

平成21年全国証券大会における中村日本経済団体連合会事務総長挨拶

平成21年9月17日

本日は平成21年全国証券大会がかくも盛大に開催されましたことを、心よりお喜び申し上げます。高いところからでたいへん恐縮ですが、一言ご挨拶を申し上げます。

さて我が国は目下、経済と政治の両面におきまして、非常に重要な局面を迎えていると存じます。昨年9月にいわゆるリーマンショックが発生してからちょうど1年が経過いたしました。この間、G20を中心とする国際協調体制が速やかに構築され、世界各国において同時、かつ極めて強力に政策が展開されました。その結果、世界経済は徐々に安定化の傾向を見せております。我が国経済も本年第2四半期のGDPが5四半期ぶりにプラス成長となり、景気は底を打ったという見方もあります。しかし米国をはじめとする世界経済の動向や民間内需の低迷など懸念材料も多く、今後景気を順調な回復軌道に乗せていけるかどうか、今がまさに正念場だと言えると思います。

こうした中、先の総選挙におきまして民主党が第1党となり、昨日の特別国会で鳩山新総理が選出されました。新政権が今後我が国経済の舵取りをどのように行っていくのか、来月行われる所信表明演説などを大いに注目し、また期待しているところです。これまでマニフェストなどを拝見している限りでは、国民生活の安定を図る中で内需主導の経済成長を実現していくというのが新政権の政策の重要な柱であると認識しております。

我が国は今後人口が中長期的に減少していく社会になると予想しております。こうした中で内需の振興をいかに図っていくかは経済政策の重要な課題です。一方で、経済のグローバル化がますます進行し、また中国やインドなどの国々は国際経済・金融危機の最中にあっても比較的高い経済成長を維持し、発展を続けております。とりわけ中国のGDPは早晚我が国を追い抜き、世界第2位になることが確実視されております。我が国といたしましても世界経済、なканずく高い成長を続けるアジア経済の成長を我が国の成長に結び付けていくという視点がこれまで以上に重要になってくると存じます。

したがって、内需か外需のどちらか一方ということではなく、内需・外需双方の拡大を図る中で我が国経済の成長の道筋を描いていくことが必要不可欠になっていくと思います。経団連といたしましても、確かな経済成長を実現し、国内における雇用の創造、国民生活の向上を図る観点から政府与党との間で政策対応を積極的に行ってまいりたいと思っております。こうした考えに先立ちまして、経団連として現在重要と考えております課題について何点か申し述べさせていただきます。

第1は国民が信頼することができ、また中長期的に持続可能な社会保障制度の確立であ

ります。現在の年金、医療、介護を中心とする社会保障制度は至るところでほころびが生じており、このことが国民の将来不安の最大の要因となっております。この点をしっかりと立て直すことにより、将来不安が解消されれば、老後のために過剰な貯蓄を行う必要もなくなり、消費の拡大、内需の安定に寄与すると考えております。社会保障制度は国民にとって最も切実で、かつ長期にわたる安定性、持続可能性が求められる制度であります。こうした点から制度改革の論議に当たっては、我が国の各界の英知を結集し、また超党派での検討が必要だと考えております。

第2は我が国が中長期的な経済成長を遂げていくための包括的な経済成長戦略の策定と実行です。内外からの投資を促進するための法人税制の改革や、我が国の需要拡大に向けた主要国との経済連携協定の締結・促進などがその柱となります。

また成長戦略の要諦は日本経済が有する様々な資源を生産性の高い分野に振り向け、経済構造の高度化を図っていくことにあります。この観点から、金融・資本市場の役割の重要性はいくら強調しても強調しすぎることはないと思っております。

昨年末には国際金融危機の影響により、一時は企業のCPや社債の発行が困難になるという異常事態に至りました。その後の様々な政策面での対応により、市場機能は相当程度正常化してまいりましたが、予断は許しません。政府・日銀におきましては引き続き細心の注意を払って、適切に政策を遂行していただくことを期待いたしております。

また我が国資本市場の構造を考えた場合、社債市場の厚みが不十分であります。企業の資金調達手段、あるいは投資家の運用手段として社債市場がより一層の役割を発揮することが期待されております。この点につきましては、この夏から日本証券業協会において主要な発行企業も参加して、社債市場の活性化に向けた検討が鋭意進められていると伺っており、ぜひとも具体的な成果につなげていただきたいと考えております。

さらにかねてより課題とされております「貯蓄から投資へ」の流れをより一層推し進め、およそ1,400兆円とされる個人金融資産を成長分野に対する投資にシフトさせていくことも欠かせません。これらの課題を実現していく上では、税制の果たす役割は重要であります。経団連では現在、来年度税制改正に向けた提言を取りまとめている最中ですが、我が国企業が発行する社債への投資を促進するための税制措置や金融所得課税の一体化の推進などを具体的に盛り込む予定としております。日本証券業協会の皆様と密接に連携させていただきながら、実現に向けて取組んでまいりたいと考えております。

第3の課題として会計基準の改革について申し上げたいと思います。会計基準は内外の投資家に対する適切な情報提供や企業の円滑な資金調達などの観点から、経済社会にとって欠くことのできない重要なインフラです。我が国においては近年、国際会計基準（IFRS）とのコンバージェンスを行うための取組みが進められてまいりました。しかし、国際的にIFRS適用の動きが広がる中で、先般、我が国でも一定の要件を満たす上場会社

に対して 2010 年 3 月期より企業が選択的に I F R S を適用することとされ、将来的には早ければ 2015 年にも上場会社の連結財務諸表にこの I F R S を強制適用する方向性が打ち出されております。

経団連におきましては、我が国の金融・資本市場の競争力強化、企業のグローバル展開の基盤整備という観点から、我が国上場企業の連結財務諸表への I F R S の円滑な導入に向けて市場関係者の皆様とともに一体となって検討を進めてまいりたいと思っております。

また会計基準は税法や会社法とも密接に関係していることから、会計基準の見直しが例えば課税所得の大幅な変動など、無用な混乱を招くことがないよう、適切な対応が必要と考えております。

以上、我が国経済ならびに資本市場活性化のための課題につきまして縷々述べさせていただきましたが、私どもといたしましても日本経済に明るい将来展望が描けるよう、市場参加者の皆様と引き続き連携して取り組んでまいりたいと存じます。

最後になりましたが、証券業界のますますのご発展を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(以 上)